

国際通貨ドルに対する信認と政策問題

ノースアジア大学 前田 直哉

松山大学 西尾圭一郎

1970年代に世界が変動相場に移行し、巨額のドル残高の累積を反映してドル相場は長期趨勢的に低下し、その過程でドル相場の乱高下もしばしば生じたが、アメリカは国際収支にマクロ政策を基本的に振り向けず、為替政策のスタンスもまたドル相場に対して基本的に受動的である。にもかかわらず、国際通貨ドルに対する信認したがって国際通貨ドルの機能は依然として維持されている。このような現実を前にして国際通貨ドルの衰退を従来通りに主張する論者が存在する一方で、「ドル本位制がドル本位制として純化していく変動相場制移行以降、幾たびか大幅なドル切り下げが行われたが、それによってドルの国際通貨機能に著しい損傷が生じたり、あるいは機能不全に陥ったりしたことはない。・・・為替調整そのものはドル本位制の存続に危機が発生したわけでもなかった・・・総じて為替レート問題は、ドルが基軸通貨として機能する上での決定的条件にならないように思われる」という見解を示す論者も存在する。両者は正反対の見解を示しているが、国際通貨ドルの維持あるいは崩壊を考える上で必要なはずのドル相場の変動メカニズムに関する理解と政策論に明らかな問題が存在するという点で共通している。

本報告の目的は通説的見解とその批判的見解を比較検討しながら、国際通貨ドルの今日の問題にアプローチする上で必要な政策論を提示することにある。